

< 定例アンケート調査 >

2016. 3. 2
大阪シティ信用金庫

中小企業における
2016 年の採用(実績・予定)について

採用予定企業が増加、リーマン・ショック前の水準を回復

厚生労働省の発表によると、2015 年の全国平均有効求人倍率は 1.20 倍で、前年(1.09 倍)を 0.11 ポイント上回った。また、大阪の有効求人倍率は前年比 0.09 ポイント増の 1.20 倍だった。このように、雇用情勢は改善傾向が続いているが、2016 年中の中小企業の採用はどのような見通しになっているか、当金庫取引先企業を対象にアンケート調査で探ってみた。

調査時点：2016 年 2 月上旬(1 日～5 日)

調査対象：大阪シティ信用金庫取引先企業
(大阪府内)

調査方法：聞き取り法

調査依頼先数：1,264 社

有効回答数：1,213 社

有効回答率：96.0%

(「家族従業員のみ」の先を除いて実施)

< 有効回答の内訳 >

業 種	実 数	構成比
製 造 業	509 社	42.0%
卸 売 業	212	17.5
小 売 業	76	6.3
建 設 業	187	15.4
運 輸 業	83	6.8
サービス業	146	12.0
計	1,213	100.0

従業者数	実 数	構成比
10 人未満	706 社	58.2%
10～49 人	435	35.9
50 人以上	72	5.9
計	1,213	100.0

1. 採用計画

- 「採用予定あり」は 29.2%

まず、すべての企業に対しパート等を除く正社員を採用する予定があるかどうか、2016 年中の採用計画(実績含む)について聞いた結果が第 1 表である。

全体としてみると、「採用予定あり」と答えた企業は 29.2%である。これは、昨年(23.4%)に比べると 5.8 ポイントの大幅な増加となり、2008 年のリーマン・ショック前の水準を回復した(第 1 表-(1)、第 1 表-(2))。

業種別にみると、「採用予定あり」と答えた企業はサービス業が 34.2%で最も多く、小売業が 21.1%で最も少ない。

従業者規模別にみると、「採用予定あり」と答えた企業は規模が大きくなるほど多く、10 人未満の 17.3%に対し、50 人以上では 80.6%と 8 割に及び、その差は 63.3 ポイントと大きい。

第 1 表 - (1) 採用計画

(%)

区分 \ 項目		採用予定あり	採用予定なし	未定	計
業種別	製造業	32.2 (27.6)	42.7 (45.9)	25.1 (26.5)	100.0
	卸売業	22.2 (14.4)	55.2 (57.7)	22.6 (27.9)	100.0
	小売業	21.1 (9.9)	51.3 (65.3)	27.6 (24.8)	100.0
	建設業	26.2 (22.3)	50.3 (44.5)	23.5 (33.2)	100.0
	運輸業	33.7 (32.9)	41.0 (34.2)	25.3 (32.9)	100.0
	サービス業	34.2 (26.9)	47.3 (49.7)	18.5 (23.4)	100.0
規模別	10人未満	17.3 (12.9)	61.5 (61.5)	21.2 (25.6)	100.0
	10~49人	40.0 (35.0)	30.1 (33.2)	29.9 (31.8)	100.0
	50人以上	80.6 (72.7)	6.9 (5.5)	12.5 (21.8)	100.0
全体		29.2 (23.4)	47.0 (49.0)	23.8 (27.6)	100.0

()内は昨年(2015年)調査結果

第1表 - (2) 採用計画の推移

(%)

調査年 \ 項目	採用予定あり	採用予定なし	未定
1999年	14.7	72.6	12.7
2000年	18.4	68.4	13.2
2001年	20.4	58.8	20.8
2002年	21.0	52.4	26.6
2003年	16.4	63.8	19.8
2004年	25.9	54.6	19.5
2005年	26.1	53.4	20.5
2006年	37.6	46.5	15.9
2007年	38.5	43.2	18.3
2008年	29.0	47.7	23.3
2009年	15.3	66.5	18.2
2010年	18.0	56.2	25.8
2011年	22.4	52.3	25.3
2012年	24.8	51.0	24.2
2013年	22.8	54.3	22.9
2014年	26.7	47.0	26.3
2015年	23.4	49.0	27.6
2016年	29.2	47.0	23.8

2. 採用の目的

- 「人手不足の緩和」が 33.0%で最多

前項 1. で、「採用予定あり」と答えた企業(29.2%、354社)に対し、採用の主な目的について聞いた結果が第2表である。

全体としてみると、「人手不足の緩和」が 33.0%で最も多い。このほか、「欠員の補充」が 29.4%、「業容拡大を目指して」が 21.8%となっており、「レベルアップや新分野進出を目指した人材の確保」は 15.8%だった。

これを昨年の調査結果と比べてみると、昨年は「欠員の補充」が 30.2%で最も多かったが、本年はこれを上回る 33.0%の企業が「人手不足の緩和」を挙げ最多となった。

業種別にみると、「人手不足の緩和」は建設業が 51.1%で最も多い。一方、運輸業では「欠員の補充」を挙げる企業が 46.4%で最も多くなっている。

第2表 採用の目的

(%)

項目		人手不足 の緩和	欠員の補充	業容拡大を 目指して	レベルアップ 等の人材確保	計
区分						
業 種 別	製 造 業	26.8 (25.7)	34.1 (34.7)	22.0 (22.9)	17.1 (16.7)	100.0
	卸 売 業	27.7 (37.9)	29.7 (27.6)	21.3 (20.7)	21.3 (13.8)	100.0
	小 売 業	31.2 (10.0)	18.8 (70.0)	31.2 (10.0)	18.8 (10.0)	100.0
	建 設 業	51.1 (48.9)	16.3 (11.6)	20.4 (30.2)	12.2 (9.3)	100.0
	運 輸 業	39.3 (12.5)	46.4 (45.8)	14.3 (41.7)	0.0 (0.0)	100.0
	サ ー ビ ス 業	38.0 (25.6)	20.0 (15.4)	24.0 (46.2)	18.0 (12.8)	100.0
規 模 別	10人未満	49.2 (36.5)	24.6 (22.9)	13.9 (35.4)	12.3 (5.2)	100.0
	10~49人	28.7 (26.8)	32.8 (34.7)	23.0 (24.8)	15.5 (13.7)	100.0
	50人以上	12.1 (17.5)	29.3 (30.0)	34.5 (22.5)	24.1 (30.0)	100.0
全 体		33.0 (28.7)	29.4 (30.2)	21.8 (28.0)	15.8 (13.1)	100.0

()内は昨年(2015年)調査結果

3. 採用の内容

－ 「即戦力採用」が 76.3%

前項 1. で「採用予定あり」と答えた企業(29.2%、354社)に対し、採用するのは主に「新卒者」か、それとも経験者などの「即戦力」か、聞いた結果が第3表である。

全体としてみると、「新卒者以外の即戦力を採用」と答えた企業が 76.3%で圧倒的に多く、今年も経験者などの即戦力採用が主体である状況は変わらない。これに対し、「新卒者を採用」と答えた企業は 23.7%にとどまるものの、昨年(16.3%)に比べると 7.4 ポイントの大幅な増加となっている。また、「新卒者を採用」と答えた企業が 2 割を超えるのは、2002 年(20.9%)以来 14 年ぶりのことであり、99 年の本調査開始以来、最高となる。

従業者規模別にみると、「新卒採用」は規模が大きくなるほど多く、10 人未満の 19.7%に対し、50 人以上は 34.5%となっている。

第3表 採用の内容 (%)

区分		項目	新卒者を採用	即戦力を採用	計
業 種 別	製 造 業		26.8 (18.8)	73.2 (81.2)	100.0
	卸 売 業		27.7 (17.2)	72.3 (82.8)	100.0
	小 売 業		25.0 (10.0)	75.0 (90.0)	100.0
	建 設 業		22.4 (9.3)	77.6 (90.7)	100.0
	運 輸 業		3.6 (4.2)	96.4 (95.8)	100.0
	サ ー ビ ス 業		22.0 (23.1)	78.0 (76.9)	100.0
規 模 別	10 人 未 満		19.7 (8.3)	80.3 (91.7)	100.0
	10 ~ 49 人		23.0 (15.0)	77.0 (85.0)	100.0
	50 人 以 上		34.5 (40.0)	65.5 (60.0)	100.0
全 体			23.7 [6.9]	76.3 [22.3]	100.0
(昨年調査結果)			(16.3 [3.8])	(83.7 [19.6])	(100.0)

()内は昨年(2015年)調査結果、[]内は調査対象全体比

4. 採用しない企業の状況

- 「人手は適正」が 81.4%、

前項1. で、「採用しない」と答えた企業(47.0%、570 社)に対し、採用しない理由について聞いた結果が第4表 - (1)である。

全体としてみると、「 人手は適正なので」と答えた企業が 81.4%を占め、圧倒的に多い。一方、「 人手は必要だが採用できない」と答えた企業が 14.2%あった。

さらに、「 人手は必要だが採用できない」と答えた企業(81 社)に対し、その理由について聞いた結果(2つまでの複数回答)が第4表 - (2)である。

これをみると、「(ア)目先の人件費負担増が重荷」とする企業が 74.1%で圧倒的に多い。次いで、「(イ)景気の先行きが不透明」が 33.3%、「(ウ)増員しても業績への効果が見込めない」が 18.5%、「(エ)必要な人材が集まらない」は 12.3%となっている。

第4表 - (1) 採用しない理由

(%)

区分		項目	人手は適正	人手は過剰	人手は必要だが採用できない	計
業種別	製造業		77.9 (82.8)	6.0 (6.3)	16.1 (10.9)	100.0
	卸売業		82.9 (81.0)	3.4 (4.3)	13.7 (14.7)	100.0
	小売業		84.6 (80.3)	5.1 (4.5)	10.3 (15.2)	100.0
	建設業		84.0 (87.2)	1.1 (1.2)	14.9 (11.6)	100.0
	運輸業		76.5 (80.0)	2.9 (4.0)	20.6 (16.0)	100.0
	サービス業		87.0 (91.6)	5.8 (4.2)	7.2 (4.2)	100.0
規模別	10人未満		79.0 (84.0)	4.6 (4.4)	16.4 (11.6)	100.0
	10~49人		89.3 (82.8)	3.1 (5.5)	7.6 (11.7)	100.0
	50人以上		80.0 (100.0)	20.0 (0.0)	0.0 (0.0)	100.0
全体			81.4 (83.8)	4.4 (4.6)	14.2 (11.6)	100.0

()内は昨年(2015年)調査結果

第4表 - (2) 採用できない理由

(2つまでの複数回答、%)

区分	項目	(ア)目先の人件費増が重荷	(イ)景気の先行きが不透明	(ウ)業績への効果が見込めない	(エ)必要な人材が集まらない
全体		74.1 (72.5)	33.3 (31.9)	18.5 (21.7)	12.3 (15.9)

()内は昨年(2015年)調査結果

5. 最近の採用状況

- 「難しくなった」が5割近く

最後に、有効求人倍率はここ2年程前に1倍を超え上昇を続けているが、この間に必要な人材の採用面で変化があったか、すべての企業に聞いた結果が第5表である。

全体としてみると、「とくに変わらない」と答えた企業が53.0%と多いが、「難しくなった」とする企業も46.4%と5割近くに及んでいる。

以前より、中小企業では人材不足を訴える企業が少なくなかったが、有効求人倍率の上昇で必要な人材を確保することは一層厳しさを増しているようだ。

業種別にみると、「難しくなった」と答えた企業は運輸業(65.1%)と建設業(52.9%)で5割を超え、とくに多くなっている。

第5表 最近の採用状況

(%)

区分 \ 項目		難しくなった	とくに変わらない	容易になった	計
業種別	製造業	46.6	53.0	0.4	100.0
	卸売業	41.0	58.5	0.5	100.0
	小売業	35.5	61.9	2.6	100.0
	建設業	52.9	46.0	1.1	100.0
	運輸業	65.1	34.9	0.0	100.0
	サービス業	40.4	59.6	0.0	100.0
規模別	10人未満	40.9	58.4	0.7	100.0
	10~49人	53.1	46.4	0.5	100.0
	50人以上	59.7	40.3	0.0	100.0
全体		46.4	53.0	0.6	100.0